

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期
(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間		第12期 第2四半期 連結累計期間		第11期	
		自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		4,859,411		6,606,163		10,984,399
経常損失()	(千円)		1,600,755		415,861		2,414,106
四半期(当期)純損失()	(千円)		1,459,048		314,717		2,307,419
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,431,603		240,582		2,483,319
純資産額	(千円)		8,809,432		7,998,299		7,757,716
総資産額	(千円)		18,904,469		17,803,003		16,516,752
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		12,869.57		2,775.97		20,352.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.5		39.3		41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,320,811		1,111,720		4,212,022
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,012,584		101,486		1,434,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		541,267		738,149		2,323,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,427,466		2,755,654		3,056,137

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間		第12期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		8,901.27		4,506.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結累計期間、第11期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての対応等については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した重要な事象等についての検討内容及び解消、改善するための対応策」をご参照下さい。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年3月26日付けで株式会社京都銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

(1) コミットメントライン契約の概要

契約金額	36億円
契約締結日	平成25年3月26日
契約期限	平成26年3月末日（以降、1年毎更新）
アレンジャー	株式会社京都銀行
参加金融機関	株式会社京都銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行

(2) コミットメントライン設定の目的

当社の今後の事業展開で必要な運転資金を、安定的かつ効率的に資金調達するための手段を確保するために、契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題が長期化する中、中国をはじめとした新興国経済の減速が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済においては、東日本大震災の復興関連需要や政権交代後の円高の是正および株価上昇等を背景に景気は緩やかな回復基調となっているものの、海外経済の下振れの影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、一部のスマートフォンで生産調整があったものの、韓国サムスン電子の「ギャラクシー」シリーズをはじめとするアンドロイドOSを搭載したスマートフォンやタブレット端末の需要が、前期に引き続き拡大し、中小型パネル市場は活況を維持しました。

また、テレビなどの大型パネル市場につきましては、セットメーカー各社が、春節商戦向けなどに液晶パネルの調達を増加させたことに対応し、パネルメーカーの稼働率は一時高水準となり活況となりましたが、その後は最大需要地である中国でのテレビ需要が伸び悩みました。

そのような状況の中、当社グループにおいては、第10世代用フォトマスクは、当第1四半期連結会計期間に前期よりずれ込んだ需要の一部を受注いたしました。当第2四半期連結会計期間から交渉中の開発案件が当第3四半期連結会計期間以降にずれ込みました。一方、第8世代以下のフォトマスクにおきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネルの開発需要が引き続き堅調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間に入り、円安が進んだことも要因となり、台湾、韓国のパネルメーカーからの需要が増加いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高66億6百万円（前年同期比35.9%増）となりました。利益につきましては、営業損失1億77百万円（前年同期は15億円の営業損失）、経常損失4億15百万円（前年同期は16億円の経常損失）、四半期純損失3億14百万円（前年同期は14億59百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億86百万円増加し178億3百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億45百万円増加し98億4百万円となりました。これは主に、既存長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の返済を進めた一方で、新たに短期借入金の借入れを実行したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し79億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や為替換算調整勘定、少数株主持分の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、27億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は、11億11百万円(前年同期比34億32百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億20百万円や減価償却費12億5百万円、売上債権の増加額20億10百万円、たな卸資産の増加額2億円、仕入債務の増加額1億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1億1百万円(前年同期比9億11百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円や無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、7億38百万円(前年同期比12億79百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額25億円や長期借入金の返済による支出17億25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたしません。

因みに、当第2四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	5,903,274	118.6
合計	5,903,274	118.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	6,483,587	132.9	265,049	105.2
合計	6,483,587	132.9	265,049	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	6,606,163	135.9
合計	6,606,163	135.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要な事象等についての検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消し、又は改善するための今後の対応策として、当社グループ策定の「中期経営改善計画」をもとに、金融機関からの継続的な支援協力の同意の獲得、売上規模の回復及び事業構造改革の更なる推進により収益の回復に努めてまいります。の売上規模、収益性回復のための具体的な施策は次のとおりであります。

<売上規模、収益性回復のための具体的な施策>

1. 技術営業部の新設により顧客ニーズを速やかに実現し、競合他社との差別化を図る。
2. 多階調マスクに次ぐ新たな高付加価値マスクの開発、及び拡販を推進する。
3. 低価格材料プロジェクトを発足し、抜本的な仕様・生産工程の見直しや、低価格材料の開発による製造原価の低減を推進する。
4. 世界唯一の第10世代用フォトマスクの供給メーカーとしての優位性を最大限に活かす。

以上のことから、当社グループの継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町518番地	7,751	6.81
石田敬輔	京都府京都市北区	7,569	6.65
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1 号	5,684	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	3,562	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,262	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	3,150	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	3,037	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,512	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2- 1	2,512	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命 証券管理部内	2,512	2.20
計		41,551	36.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりま せん。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレク トロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,137	2,755,654
受取手形及び売掛金	2,921,065	5,262,059
商品及び製品	15,216	14,778
仕掛品	73,659	161,343
原材料及び貯蔵品	1,144,606	1,310,286
その他	309,935	210,611
貸倒引当金	182	194
流動資産合計	7,520,439	9,714,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,830,466	3,728,688
機械装置及び運搬具（純額）	2,837,106	2,011,488
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	103,908	126,017
有形固定資産合計	8,379,233	7,473,946
無形固定資産		
のれん	34,945	39,148
ソフトウェア	212,281	187,923
無形固定資産合計	247,227	227,072
投資その他の資産		
その他	369,951	387,545
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	369,851	387,445
固定資産合計	8,996,312	8,088,464
資産合計	16,516,752	17,803,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,417,717	1 3,664,453
短期借入金	-	2 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,737,500	2 1,312,500
未払法人税等	16,000	14,000
その他	1 503,145	1 558,578
流動負債合計	6,674,362	8,049,531
固定負債		
長期借入金	2 2,000,000	2 1,700,000
その他	84,673	55,172
固定負債合計	2,084,673	1,755,172
負債合計	8,759,035	9,804,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	783,267	1,097,984
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	7,613,530	7,298,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,055	59,860
為替換算調整勘定	828,463	370,190
その他の包括利益累計額合計	785,407	310,329
少数株主持分	929,592	1,009,815
純資産合計	7,757,716	7,998,299
負債純資産合計	16,516,752	17,803,003

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,859,411	6,606,163
売上原価	5,012,210	5,915,342
売上総利益又は売上総損失()	152,798	690,820
販売費及び一般管理費	1,347,907	868,380
営業損失()	1,500,705	177,560
営業外収益		
受取利息	4,159	3,833
不動産賃貸料	14,703	14,634
受取保険料	-	11,994
償却債権取立益	9,029	-
その他	8,837	13,016
営業外収益合計	36,729	43,479
営業外費用		
支払利息	30,602	24,725
為替差損	80,956	224,866
その他	25,220	32,188
営業外費用合計	136,779	281,780
経常損失()	1,600,755	415,861
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	2,999	-
特別利益合計	102,999	100,000
特別損失		
有形固定資産除却損	37	5,028
特別損失合計	37	5,028
税金等調整前四半期純損失()	1,497,792	320,889
法人税、住民税及び事業税	9,622	46,272
法人税等合計	9,622	46,272
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,507,414	367,162
少数株主損失()	48,366	52,445
四半期純損失()	1,459,048	314,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,507,414	367,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,792	16,804
為替換算調整勘定	29,018	590,941
その他の包括利益合計	75,811	607,745
四半期包括利益	1,431,603	240,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389,769	160,359
少数株主に係る四半期包括利益	41,834	80,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,497,792	320,889
減価償却費	1,126,410	1,205,101
のれん償却額	4,368	5,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,333	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
受取利息及び受取配当金	4,807	4,532
支払利息	30,602	24,725
有形固定資産除却損	37	5,028
売上債権の増減額(は増加)	1,967,597	2,010,942
たな卸資産の増減額(は増加)	320,534	200,712
仕入債務の増減額(は減少)	9,446	113,823
未払金の増減額(は減少)	1,043	75,501
その他	455,314	22,846
小計	2,357,441	1,084,717
利息及び配当金の受取額	4,692	4,580
利息の支払額	31,414	21,675
法人税等の支払額	9,908	9,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,811	1,111,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229,890	73,964
無形固定資産の取得による支出	-	28,169
子会社株式の取得による支出	584,436	-
貸付けによる支出	620,000	2,200
貸付金の回収による収入	424,500	12,270
その他	2,757	9,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012,584	101,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,857,901	1,725,000
設備関係割賦債務の返済による支出	35,982	36,850
配当金の支払額	147,383	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,267	738,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,202	174,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	876,162	300,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,303	3,056,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,427,466	2,755,654

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
支払手形	622,477千円	478,010千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	424千円	11,939千円

2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
-------------------------	------------------------------

当社グループの長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、平成19年12月20日締結のシンジケートローンの借入残高2,437,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度において、以下の財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

- (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

当社グループの長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、平成19年12月20日締結のシンジケートローンの借入残高812,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、以下の財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

- (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末における実行額1,350,000千円)及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	230,362千円	220,956千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	3,427,466千円	2,755,654千円
現金及び現金同等物	3,427,466千円	2,775,654千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12,869円57銭	2,775円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)()	1,459,048	314,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	1,459,048	314,717
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)(但し、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	113,684株
今回の分割により増加する株式数	11,254,716株
株式分割後の発行済株式総数	11,368,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,760,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	平成25年6月14日(金曜日)
基準日	平成25年6月30日(日曜日)
効力発生日	平成25年7月1日(月曜日)

3. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月曜日)

(参考)平成25年6月26日(水)をもって、大阪証券取引所における当社株式の売買単位は、1株から100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	128円70銭	27円76銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 定款の一部変更について

(1)変更の理由

上記の株式分割及び単元株制度の採用に伴い、会社法第184条第2項および第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年7月1日(月曜日)をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2)変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>327,600</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,760,000</u> 株とする。
(新設)	(単元株式数) 第7条 当社の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月13日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。